慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	財政社会学が捉える国家と社会
Sub Title	Fiscal sociology and the coevolution of state and society
Author	佐藤, 滋(Sato, Shigeru)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2015
Jtitle	三田学会雑誌 (Mita journal of economics). Vol.107, No.4 (2015. 1) ,p.587(43)- 599(55)
JaLC DOI	10.14991/001.20150101-0043
Abstract	財政社会学はこれまで, 社会が深刻な危機に陥るたびに呼び戻されてきた。このことはひとえに, この学が, 社会を根本から破壊し尽くした第一次世界大戦の後始末をつけるために提唱されたことに関わっている。現在もまた, 我々に降りかかる脅威を振り払うべく財政社会学は再び注目され, 国や地域, 学問のディシプリンを越えてその波は拡がっている。本稿は, 財政社会学をマクロの社会理論として位置づけつつ, この学が国家と社会の変動を, 「共進化」の観点から解き明かすものであることを明らかにしていく。
Notes	特集 : 財政学の批判的検討
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20150101-0043

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

財政社会学が捉える国家と社会

佐藤　滋

財政社会学はこれまで、社会が深刻な危機に陥るたび呼び戻されてきた。このことはひとえに、この学が、社会を根本から破壊し尽くした第一次世界大戦の後始末をつけるために提唱されたことに関わっている。現在もまた、我々に降りかかる脅威を振り払うべく財政社会学は再び注目され、国や地域、学問のディシプリンを越えてその波は拡がっている。本稿は、財政社会学をマクロの社会理論として位置づけつつ、この学が国家と社会の変動を、「共進化」の観点から解き明かすものであることを明らかにしていく。

Abstract

Until now, fiscal sociology has been recalled every time society faces a serious crisis. This is related to the fact that this discipline was proposed to provide order following World War I to a society that had been destroyed to its roots. Even now, to shake off the threat that ensues, fiscal sociology is once again given attention as this wave spreads beyond countries, regions, and academic disciplines. This study, while positioning fiscal sociology as a macro social theory, indicates that these studies explain variations in state and society from the “coevolution” perspective.

「三田学会雑誌」107 巻 4 号（2015 年 1 月）

財政社会学が捉える国家と社会[1]

佐　藤　　滋

要　　旨

財政社会学はこれまで，社会が深刻な危機に陥るたびに呼び戻されてきた。このことはひとえに，この学が，社会を根本から破壊し尽くした第一次世界大戦の後始末をつけるために提唱されたことに関わっている。現在もまた，我々に降りかかる脅威を振り払うべく財政社会学は再び注目され，国や地域，学問のディシプリンを越えてその波は拡がっている。本稿は，財政社会学をマクロの社会理論として位置づけつつ，この学が国家と社会の変動を，「共進化」の観点から解き明かすものであることを明らかにしていく。

キーワード

財政社会学，租税国家，ゴルトシャイト，シュンペーター，共進化，ミクロ・メゾ・マクロ・ループ

1　危機の時代と財政社会学

1.1　危機の時代と財政社会学

財政社会学はこれまで，社会が深刻な危機に陥るたびに呼び戻されてきた[2]。このことはひとえに，この学が，社会を根本から破壊し尽くした第一次世界大戦の後始末をつけるために提唱されたことに関わっているのであろう。現在もまた，我々に降りかかる脅威を振り払うべく財政社会学は再び注目され，国や地域，学問のディシプリンを越えてその波は拡がっている（Martin, I. W. and M. Prasad 2014）。J. L. キャンベルが宣言したように，「財政社会学ルネッサンス」といっても良い状況が生まれつつあるものといえよう（Campbell, J. L. 2009）。

社会が危機に陥った際には，人々の行動の規準となっていた制度や価値など，人々に自明性を与え

（1）　本稿は，2014 年 11 月 1 日に慶應義塾大学で開催されたカンファレンス「財政学の批判的検討」での報告を下敷きにしたものである。討論者をお引き受けいただいた，赤石孝次先生（長崎大学）には大変有益なコメントを頂戴した。ここに記して感謝申し上げる。

（2）　ただし，財政社会学を「危機の学問」として規定することに対しては，井手英策による批判がある。この点については，井手（2008）を参照のこと。

ていた様々なものが崩れ去っていく。そうなれば，危機の原因とそれを克服する方策を見いだすために，改めて「社会」そのものを対象化する試みが活発化することになっても不思議ではない。財政社会学もまた，こうした志向を持った学だといえる。事実，財政社会学は，政治，経済，社会を包摂する社会全体の文脈の中で財政現象を分析するものとして位置づけられてきた（神野 2002，65 頁）。

それでは一体，財政社会学はどのような社会認識を可能とするのか。本稿ではこの問題を考えていきたい。

1.2　財政社会学とは何か，という問い

ただし，この問いに答えるのは容易なことではない。仮に，先ほどのように，財政社会学を，財政を社会諸領域との関連において取り扱う学だと定義してみたとしても，名称の新しさを除けば独自の問題領域を新たに構成したわけではない，という見解がただちに投げかけられることになる（木村 1941，385 頁）[(3)]。実際に，日本で比較的早くに財政社会学に注目した高木寿一からは，「財政と社会経済との相互関連の重要性は，多くの学者の指示する所であって，既述の如くに，ユスチ，モンテスキュー，ケネー，スミス，シュタイン，シェフレ，ワグナア等にも種々なる形態で示されている」（高木 1949，395 頁），と指摘されている。ここには，官房学者から講壇社会主義者まで，時代から立場まで異なるあらゆる人間が含まれていることに注目できる。

最近でも，こうした状況がそう改善されているとはいえない。例えば，財政社会学という領域を積極的に切り開こうとしている I. マーティンらは，最新のサーベイ論文において，「独立変数としての租税政策」の重要さを認識し，分析することを財政社会学の課題として挙げている（Martin, I. W. and M. Prasad 2014）。彼らのいうように，貧困，格差，人種，性差などの不平等を引き起こす原因として，租税政策を取り上げることはたしかに重要ではあるが，これでは財政社会学と租税社会学との異同が明らかになっていない。同じ著者たちは，スミス，ミル，トクヴィル，マルクス，セリグマン，シャウプといった，学問の出自や方法など全く異なる学者を区別なく財政社会学者として考えているが，これでは混乱するばかりであろう（Martin, I. W., A. K. Mehrotra and M. Prasad（eds.）2009）。

まずは，財政社会学に付いてまわるこうした曖昧さを取り除くためにも，この学が提起された起源に立ち返ることから始めよう。これは，財政社会学という学問領域が，社会科学の中でしっかりと根を張るためにも必要な作業である。

---

(3)　他にも，大内兵衛からの，「果して然らば，この学説はその姿こそ異れ，その本質においては決して新しいものではない」（大内 1927 = 1974，501 頁）という指摘がある。

2　国家，財政，社会の共進化

2.1　人間中心の学へ

1870 年，ウィーンの豊かなユダヤ人の家系のもとに，財政社会学の提唱者である R. ゴルトシャイトは生まれた[(4)]。彼のキャリアは作家から始まったが，後にオーストリア一元論同盟，ドイツ社会学会，ウィーン社会学会，オーストリア人権協会，オーストリア人口政策協会などの創設者の一人として指導的な役割を演じた。政治的には平和主義者，社会民主主義者であり，「赤いウィーン」において多大な貢献をなしたといわれている。

ゴルトシャイトの学問は，実質的な処女作である『一般意思の倫理』（1902 年）からそうであったように，一貫して「人間中心」的なものであった（Mikl-Horke, G. 2005: 37）[(5)]。とりわけ彼が問題にしたのは，資本主義の論理に生身のまま晒された結果，労働力が「濫費」されている現実に対してであった（藤林 1941，89 頁）。当時はまだ，労働力の商品化に抗する福祉国家の諸制度がほとんどなかったことが原因である。こうした状況に対抗するために彼は，人間を中心に据えた学問を構想する必要があるとのことから，人間の生命の維持とその高度な段階への発展のために，「人間経済学」を提唱するに至る。「財の経済学」にすぎない既成経済学では，人間という「有機的資本」の現実に迫ることができない，という理由からである。

人間の幸福を最優先する彼は，人間経済学の立場から，教育，公的医療，老齢年金，普遍的福祉の重要性について述べている（Exner, G. 2004: 284）。当時の幼少年労働や婦人労働の問題についてはとりわけ関心を持ち，児童保護，婦人保護を，国家の経済政策の中核に据えていた（藤林 1941，95 頁）。G. エクスナーによれば，ゴルトシャイトは自らをオーストリア社会国家の父として理解していたようである（Exner, G. 2010: 11）。彼が，利潤のみに関心を寄せる資本主義を批判的に捉え，社会の真のニーズとは何かを真剣に考えたことを思えば，それもあながち誇張とはいえないであろう。

さて，これらは，主として 1908 年と 1911 年に公刊された『進化的価値，人間経済の理論』と『進化と人間経済』という書名のもとに展開されていることから分かるように，彼特有の「進化」概念とともに論じられている。ゴルトシャイトは C. ダーウィンの進化論を批判的に摂取する中で，経

---

(4)　ゴルトシャイトの経歴については，Exner, G.（2004, 2010），Mikl-Horke, G.（2005），大島（2013）を参照のこと。

(5)　ゴルトシャイトがこのように学問を目的論的に考えていたことは，後に M. ウェーバーとの論争を引き起こし，ウェーバーがドイツ社会学会から脱会するスキャンダルを生むことになる（梶谷編・訳 1988）。ただし，ウェーバーが『ロッシャーとクニース』において，歴史学派の「民族精神」という形而上学的，統一的，実在的存在を批判して，自らの理解社会学を形成したことを思い起こせば，ゴルトシャイトとの共通性を見いだすこともまたできる。ゴルトシャイトの形而上学批判については，後述する。

済が人間社会の進化と発展のために存在すべきこと，そしてまた人間は，自らのニーズのために環境を変化させていくことができる存在だと論じた（Mikl-Horke, G. 2005: 37）。より具体的には，人間という有機的資本への投資によって経済の生産性を発展させるとともに，そこで得た利潤をさらに人間へと投資していくという好循環が，社会－文化的な進化をもたらすことができるのだという（Exner, G. 2010: 11，大島 2013，81 頁）。こうした人間への投資策は，当時のオーストリアで進展した少子化問題への解決策としても提示されている。今でいう社会投資国家に連なる事柄を論じていたといえなくもない。国家を社会進化の梃子とすること，これが，ゴルトシャイトが初めに論じたことであった。

2.2　物としての「予算＝国家」――国家と財政との関係を「転倒」させる――

ただし，ゴルトシャイトの提言は現実化することはなかった。それどころか，国家はその存続が危ぶまれる事態に直面することになる。第一次世界大戦が勃発，オーストリア＝ハンガリー二重帝国が解体し，債務に塗れた国家が残されることになったのである[(6)]。そしてこの出来事が，彼をして国家の現実的な分析を行うために，財政社会学を提唱させることになる。国家の「擬制性」を排し，その現実を露わにする財政社会学は，人間経済学の目的を達成するためのものでもあり，両者は強い連関のもとに構想されている。

財政社会学はまず，当時の既成財政学が国家の現実を全く明らかにできず，結局のところ第一次世界大戦の勃発を前になすすべもなかったことを批判する。このときの主流財政学といえばもちろんドイツ財政学であったが，ドイツ財政学の三巨頭の一人といわれる L. シュタインが青年ヘーゲル派であったことから分かるように，その哲学的基礎はヘーゲルにあった（伊坂 2000，島 1936）。シュタインは，オーストリアのすべての大学で設置された主として国家官僚養成のための「法－国家学部」の教育体系の中で，「シュタイン時代」と呼ばれるほど権威を持った学者である（八木 1988，226 頁）。彼はヘーゲルの影響から，国家を人格的に，それも，所有階級と労働階級との闘争を回避する永遠の救世主と考えていた（Riha, T. 1985 = 1992，123 頁）。シュタインの講義ノートの記録からは，このことがよく理解できる（瀧井 2005，12 頁）[(7)]。

> 国家とは，ひとつの人格（person）を形作る人間の団体である。したがってそれは，人格的存在を形成するのに必要なあらゆる要素をもっておかなければならない。国家の身体は土地ないし領土であり，人民はその魂である。しかし，これだけでは十分でない。国家は自分自身の主人でなければならない。自分のなかの主格として，そして他者に帰属したりその一部となっ

（6）　近現代オーストリア経済史，財政史については，次の研究が参考になる。Campbell, J. L. (2009), Broadberry, S. and M. Harrison (2005)。

（7）　シュタインの国家学，財政学については，この他，大島（1956）が参考になる。

たりしないように，国家は自我（I）を主張しなければならない。

ここには，人格的生活の最高態としての国家生活を至上視し，市民社会の運動法則を克服するために国家学を体系化することで，ドイツ・イデアリスムスを救済しようとするシュタインの意図が明瞭に読み取れるであろう（瀧井 1999，53 頁）。そして，この場合の国家とは，国家の「あるがままの姿」などではなく，ヘーゲル的な，倫理性と普遍性を体言する人格的な主体である。ゴルトシャイトは，ドイツ財政学がこのように国家を擬制的にしか捉えてこなかったところを厳しく批判する。「社会的な擬制と社会的現実」という項が立てられたところで，ゴルトシャイトは次のようにいう（Goldscheid, R. 1926=1967: 205–206）。

> もちろん，経済と国家とを，人びとの需要を満足させるものと解釈し，想像することは可能である。しかし現実には，経済と国家の本質には，そのような目的は与えられてはない。その反対のことが，幾度も観察されるに違いない。

ここにあるように，ゴルトシャイトは，国家が人々のニーズを充足するために存在するのではなく，人々を収奪するものとして存在していることを主張する。要するに，国家の擬制，財政なるものの擬制を頼りとし，これらの擬制があたかも生ける現実態であるかの如き取り扱いをすることを拒否すること，これが財政社会学の第一公準なのである（木村 1942，229 頁）。

以上のように考えれば，現在でもたびたび引かれるゴルトシャイトの次の言葉の意味も，明瞭に理解できるであろう[(8)]。

> 財政社会学のもっとも重要な一章は，公共財政と国家との関係の研究にあてられる。これまでどうだったかと言えば，公共家計についての教説と国家のそれとは多かれ少なかれ別個に築かれ，国家の機能が主としてその家計の構造によって決まること，予算は言うならばすべての粉飾的なイデオロギーをはぎ取られた国家の骨格を意味することが，完全な明確さをもって意識されることはなかった。国家と予算とが起源としては同義語であるにもかかわらず，この基本的な真理は認識されることはなかった。

ゴルトシャイトはこのように，予算をすべての粉飾的なイデオロギーをはぎ取られた「国家の骨格」であると規定する。それは，ドイツ財政学のように国家の倫理性と普遍性を前提として財政のありようを考えているのではなく，予算という国家の構造を客観的に，赤裸々に明らかにしようとすることに他ならない。すなわちゴルトシャイトの意図は，従来の財政学が，

---

(8)　1917 年に公刊された『国家社会主義か，国家資本主義か——公的債務問題解決のための財政社会学』からの引用。訳は，大島（2013），64 頁。

《α》既成財政学：国家の倫理性→財政，財政政策

と考えていたところを，「予算＝国家」と考えることで，

《β》財政社会学：予算の構造→国家の実態

というように，国家と財政との関係を「転倒」させ，国家のあるがままの姿を暴露しようとするところにあった。木村元一の言葉を借りれば，財政社会学は，国家がその財政に内面的に規せられることを教える学だというわけだ（木村 1942，231 頁）。

こうして，ヘーゲル的，観念的な国家（＝幻影国家）を排すというゴルトシャイトの試みをみてみると，それがなぜ財政「社会学」と冠されなければならなかったのかが分かってくる。事実，この時期のオーストリアにおいて社会学は，それが形而上学的な国家像や社会像を退けるという客観的な社会認識を可能にする点で広く受け入れられていた。マッハ学団の参加者の一人 O. ノイラートは，ゴルトシャイトの名前を挙げつつ，ウィーンの社会学者に形而上学の廃棄という認識が共有されていたことを伝えている（Neurath, O. 1973: 303）。また，オーストリアで初めて社会学の名で講義をし，ゴルトシャイトと懇意であった M. アドラーがマルクス主義と社会学を接合させたのも，観念論を排すマルクス主義の特性を評価してのことであった（Kampits, P. 1984 = 1988，189 頁）。物質的であること，現実的であること，実証的であることはそれぞれ等しいものであると考えられたわけである。

ゴルトシャイトが強い影響を受けたマルクス主義でなくとも，先験的な前提を置いて社会をみるのではなく，「物」のようにみる方法的態度は初期社会学の中に見いだすことができる。その代表として，デュルケームの『社会学的方法の規準』をみておこう。ゴルトシャイトが創設メンバーの一人として関わったウィーン社会学会やドイツ社会学会は，当時先端の社会学を共有する場としても機能していたが，この本もまた翻訳している。(9)

デュルケームは『社会学的方法の規準』の中で，観念を実在に置き換え，思弁の対象とする観念論的分析を批判しつつ，社会学的方法の第一規準として，「社会的諸事実を物のように考察すること」を挙げる（Durkheim, E. 1895 = 1978：71 頁）。客観的実在を明らかにするためには，「イドラ」を排す必要があるからだ。デュルケームもまた，「観念から物へとすすむのであって，物から観念へとすすみはしない」（*ibid.*, 72 頁）という。ここには，ゴルトシャイトが国家と財政との関係を転倒させたことと同様の理路が読み取れるであろう。

それでは，どうやって社会的事実を「物」のように把握できるのか。デュルケームはこれを，統計を用いることで達成するのだという（*ibid.*, 95 頁）。すなわち，

---

(9)　また，オーストリアでは，デュルケーム，タルド，ウィリアム・ジェームズなどの業績を，かなり早い段階で紹介する教科書がいくつも公刊されていた（Fleck, C. 1994）。

社会的事実は，はるかに自然に，そして直接的に物としてのあらゆる特徴をおびている。法律はさまざまな法典のなかに存し，日常生活のいろいろな動きは統計の数字や歴史のモニュメントのうちに，流行は衣装のうちに，美的趣味は芸術作品のうちにそれぞれ刻印されている。それらは，個々人の意識を支配するものであるから，その性質自体からして，個々人の意識の外部において構成されるという傾向を示す。

デュルケームはこうして，社会的事実が各人の外部に「物」として実在することを指摘し，これを析出するものとして統計を挙げる。これらの数字の中に，社会の「集合精神」が刻印されている，というのである。こうした言明は，ゴルトシャイトの「予算は言うならばすべての粉飾的なイデオロギーをはぎ取られた国家の骨格を意味する」や，ゴルトシャイトに次いで，オーストリアを債務破綻から救済するために財政社会学を唱えたシュンペーターの，「ある国民がどのような精神の持主であるか，どのような文化段階にあるか，その社会構造はどのような様相をしめしているか，その政策が企業にたいして何を準備することができるか——これら，その他の多くのことがらが財政史のうちに見出される」（Schumpeter, J. 1918 = 1983，12 頁）というものと近接するものであることは明らかであろう。

2.3　ゴルトシャイト・パラダイム——国家，財政，社会の共進化——

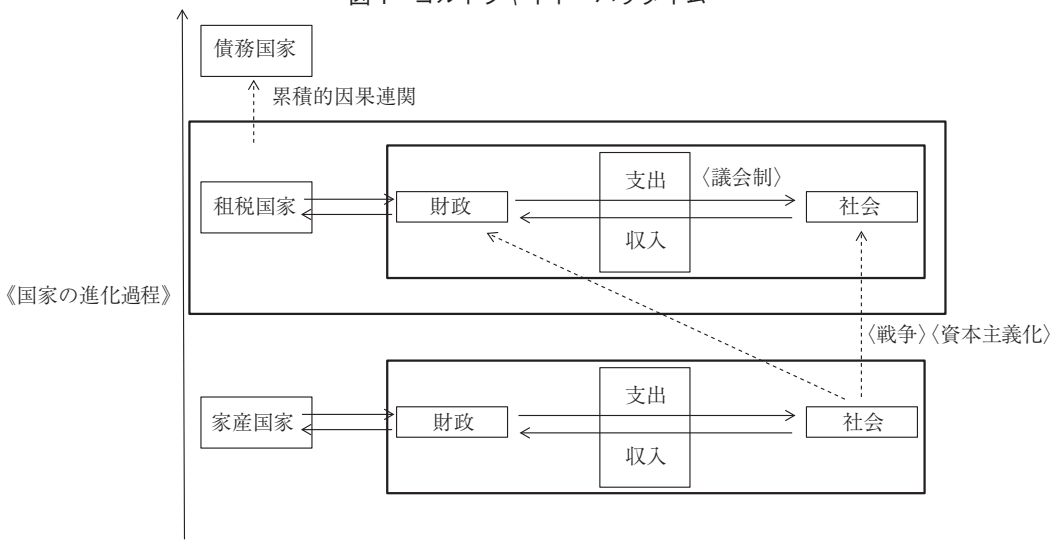
以上のように，ゴルトシャイトは，神的超越性の排除，形而上学批判，個人に対する外部としての社会的事実の承認，社会的事実の「物」的な把握，という初期社会学の文脈を共有していたといえる。[10] 彼の場合は，国家を観念的にではなく「物」として，すなわち予算として取り扱おうとしたところに特徴があった。

こうして把握された国家は，ゴルトシャイトによれば人々を収奪する存在に他ならないものとされた。[11] これは，ドイツ財政学が想定しているように，国家が普遍的な利益を体現するものなどではなく，現実には資本家階級の部分利益が代表されているにすぎないからである。これら資本家階級は，近代国家の主要な財源となる租税を負担する階級（= tax classes）と大部分が重なっている以

（10） 超越性を排し，現実へと限りなく接近しようとする財政社会学は，「事態そのものへ」と遡行し続ける運動の謂いでもある。極端になると，イェヒト，ズルタン，山下覚太郎などのように，財政社会学と同じくオーストリアに生まれた現象学を援用することによって，事実を純粋直観し，カント的二元論を乗り越え「事態そのものへ」と遡行しようとさえした（山下 1962）。しかし，それは結局のところ，思弁的で抽象的な学を作るだけに終わってしまう。「いく人かの財政学徒が迷路にふみ込み，脱出口も見出せぬまま，思惟の砂漠のなかでその足跡を絶った」（加藤 1960，130 頁），という財政社会学に対する加藤芳太郎による評価は，こうした財政社会学の特性そのものに由来するものとみてよい。別なところで加藤は，財政社会学を「財政学の自己反省」（加藤 1951, 45 頁）と述べたが，この学の一面を正確に言い表したものだといえよう。

（11） 以下の論述は，Goldscheid, R.（1926=1967）をもとにしている。

図１　ゴルトシャイト・パラダイム



（出典）Goldscheid, R. 1926=1967 の記述をもとに筆者作成。

上，彼らから受ける租税抵抗によって財政活動は上限を画されることになる。他方で，国家に対する貸し付けを通じて彼らは積極的に資本蓄積を進めていくが，これが債務国家を生じさせる動因ともなる。債務国家は結局のところ，社会に対して，債務の返済を保証するよう要求する収奪的な機構へと化していくのである。これが彼のいう「国家内国家」という現実であった。

ゴルトシャイトは租税に依拠する国家を租税国家と呼んだが，彼によれば，債務国家へと転落する運命にある租税国家は「貧しい国家」である。租税国家はもともと，大規模な戦争が幾度も生じる過程で，領主が家産のみで国家運営をできなくなり，租税に依拠せざるを得なくなったときに成立した。自前の財源を領主が所有する家産国家とは異なり，租税国家は，「国家内国家」の圧力に晒されている。ゴルトシャイトが債務破綻を救う手段として，国家の再有産化，「豊かな国家」の必要性を説いたのはこのためである。

さて，こうした政策提言が正しいかどうかはともかく，ゴルトシャイトの方法論には学ぶべきところが多い。彼は何度も，国家，財政，社会が相互に規定しあう中で，「進化」していくことを強調している（図 1）。戦争や資本主義化などといった社会の「進化」が財政の「進化」をもたらし，これが国家の「進化」を促していく。そして，こうして新たに生じた国家のもとで財政活動が行われ，別様な形で社会への働きかけが行われることになる。そしてさらに，財政と社会との相互作用から生じる累積的な因果連関が，新たな国家を生み出す動因となる。こうした様は，今の言葉でいえば，国家，財政，社会の「共進化」といい換えることができるであろう。

ここではこれを，「ゴルトシャイト・パラダイム」と呼ぶことにしよう。これを受けたシュンペー

ターもまた，ゴルトシャイトとは異なって国家を階級的に描くことはしないが，国家，財政，社会の「共進化」を問題とするところは共通している。次節では，このゴルトシャイト・パラダイムの当否を検討する。

3　ゴルトシャイト・パラダイムを超えて

3.1　国家は「物」か？

ここまでみてきたように，財政社会学は，財政を社会諸領域との関連において取り扱う学などでは決してない。財政社会学をこのように捉えてしまうと，それは往々にして「ニッチな学問」へと解消されてしまう（Backhaus, J. G. 2005）。1 節でふれたマーティンらの議論も，財政社会学を租税社会学的に，すなわち，たんに境界領域的な学として位置づけようとしているものにすぎない。財政社会学は，ゴルトシャイトが「家産国家→租税国家→債務国家」という国家の「進化」の様相を描いたように，マクロの社会理論であるというところに大きな特質があることは忘れてはなるまい（Blomert, R. 2001）。そうであれば，今を生きる我々もまた，財政社会学の名のもとに議論を展開しようとするのであれば，財政社会学が有するマクロの社会理論としての特性を維持していく必要があろう。これは，極端に細分化や抽象化が進んだ既成財政学や経済学に対する批判として，そしてまた，危機の様相を明らかにすると同時に社会改革の指針を示すためにも，重要である。

ただし，現代の社会科学の水準を踏まえれば，国家や社会の本質規定など到底叶うものではない。そのような試みを行おうとしたとたん，社会の外部からではなく「内部から観察」せざるを得ない我々がどのようにそうしたことを描けるのか，という批判がただちに投げかけられることになる（佐藤 2008）。これは，個人の「理解」「了解」から成立する「社会」なるものを，事後的に観察者が「客観的」に構成せざるを得ないという「社会」の二重性を考慮すれば，当然の批判であるといえるだろう（盛山 2013）。国家は決して「物」のように客観的に観察できるものなのではなく，こうした理解，了解をベースとした「意味システム」として存在しているのである[(12)]。これらのことを踏まえないで，闇雲に国家や社会の本質規定を行ったとしても，それは新たな形而上学を呼び寄せてしまうだけに終わる。実際に，ゴルトシャイトが国家，財政，社会の「共進化」に目をつけたのは良いが，現実にみられる租税国家の多様性は，彼の議論によっては説明することはできないであろう。安易にシステムの本質を規定するのではなく，国家，財政，社会の「共進化」のメカニズムを丁寧に跡付けることができる理論枠組みが必要である。

（12）　意味システム論については，佐藤（2008）を参照のこと。

3.2　租税というプラットフォーム制度

こうした共進化の仕組みを理解するためには，進化経済学が提唱するミクロ・メゾ・マクロ・ループの議論を援用することが可能であろう（江頭・澤邊・橋本・西部・吉田編 2010）。この場合，とりわけ重要となるのは，個と全体を取り結ぶ関係にあるメゾ・レベルの制度領域である。

新古典派経済学がいうホモ・エコノミクスとは異なって，現実の人間は習慣や法といった制度が生み出す外部ルールを基準に行為している。ただし，個々の主体はそれぞれ独自の認知枠を有している以上，外部ルールは主体に「内部化」されてはじめて実行力を有することになる（*ibid.*, 174 頁）。すなわち，制度の定常性・不安定性を論じるにあたって，主体の制度理解・了解という契機は非常に重要である。実際に，主体の認知枠，内部ルールとの齟齬があまりにも大きいようであれば，時には制度の方が修正・変更されることもあり，このことがマクロ・レベル，ミクロ・レベルの構造の進化を促すきっかけともなる。システムの挙動そのものは，個と全体を媒介する制度の働きを中心に観察する中で，間接的に同定していく他はない（金子・児玉 2004）。

さて，西部らは，こうした制度のうち，とりわけ主体間の相互作用を媒介するメディアとしての貨幣制度の役割に注目し，これを「プラットフォーム制度」と呼ぶ（江頭・澤邊・橋本・西部・吉田編 2010，79 頁）。主体間の相互作用は，言語・数・貨幣などの「プラットフォーム制度」がなければそもそも起こりえようがなく，経済の共進化の実態に迫るうえでは最も基本的な制度であるといえよう。

財政学，財政社会学の場合，主体間の相互作用を媒介する貨幣制度といえば，当然，租税が挙げられることになる。それは，市場で流通することで各主体を媒介する貨幣とは働きが異なって，国家による貨幣の徴収・支出を通じて主体間の相互作用を誘発する。この場合，租税制度は慣習などの外部ルールと比べると，人々から貨幣を権力的・強制的に徴収するものである以上，租税抵抗を誘発し，システム全体の不安定化をもたらすことがままある（佐藤・古市 2014）。歴史的にしばしばあったように，これは国家の破滅さえももたらすかもしれない。もちろんその逆に，国家による支出を通じて租税制度が人々の間で信頼を得，「内部化」されていくのであれば，ゴルトシャイトが述べたように有機的な好循環がミクロ，メゾ・レベルの間で生じ，マクロの国家構造に安定的，定常的なパターンが生じることもあるだろう。租税制度は関連するその他財政制度との間で複雑な関係を取り結んでいる以上，そうした制度の多重フィードバックの様相を分析することも肝要である。

3.3　公的な事象を，動態的に，多様なものとして解き明かす

紙幅の関係上，詳しく展開することはできないが，最後に，以上で論じたことを踏まえて，今後の課題を簡潔にまとめておきたい。

財政社会学が取り扱う主体は，新古典派経済学が想定するような合理的な経済人ではない。それは，歴史的に形成された制度を認知枠として行為する現実的な主体である。ただし，先述の通り，

制度は主体に対して一方的に作用するわけではなく，主体による「理解」「了解」のプロセスにさらされている。制度が行為の準拠枠足りえないのであれば，これは制度変化のきっかけとなる。そして，制度の変化は，マクロ，ミクロの構造に影響を与えずにはいない。ミクロな主体にのみ焦点を合わせ，事象を均衡論的に描く新古典派経済学の枠組みとは対照的に，財政社会学は国家と社会との「共進化」の様相を動態的に描こうとする。

国家のようなマクロ構造は，制度分析を通じて，間接的にのみ推論しうるものである。システム全体の挙動は，本質論的な規定によってあたえられるものではないからである。この場合，制度が歴史的な過程のもとで生成・発展してきたものである以上，ゴルトシャイトやシュンペーターが行ったように，歴史分析が肝要となろう。もっとも，財政社会学が対象とする制度は，たんなる制度ではなく，主体間の行動を媒介し，相互作用を誘発する租税のようなプラットフォーム制度である。財政社会学が新古典派経済学とは異なり，集合的で公的な現象を分析対象とするのは，もっぱらこうした理由による。

さらに，制度への着目は，国際比較分析を通じて，国家や社会の多様性を明らかにすることにもつながっていく。現実の租税国家は，債務国家へと運命論的に転落していく一様なものとしてではなく，多様なものとして存在している。たとえば，日本のように強い租税抵抗に直面し，財政に低い上限を画されている国とそうでない国とでは，国家や社会の様相はかなり異なっている（佐藤・古市 2014）。各個人のニーズが公的なものとして表象されうる国とそうでない国とでは，格差の程度や貧困率など，多くの点で相違が生じることになるからである。

財政社会学はこうして，公的な経済現象を，動態的，歴史的，制度論的，国際比較的に分析することで，国家と社会の「共進化」の様相を解き明かそうとするものである。今後は，これらの問題をより理論的に，精緻に展開していきたい。

（東北学院大学経済学部准教授）

参 考 文 献

赤石孝次 2008「財政社会学の課題と発展可能性」『エコノミア』第 59 巻第 2 号，5〜34 頁。
アンドリュー・デウィット 1999「現代財政社会学の諸潮流」『日本が直面する財政問題』八千代出版。
伊坂青司 2000『ヘーゲルとドイツ・ロマン主義』御茶の水書房。
井手英策 2008「財政社会学は危機の学問か？」『エコノミア』第 59 巻第 2 号，35〜59 頁。
植村博恭・海老塚 明・磯谷明徳 2007『新版 社会経済システムの制度分析——マルクスとケインズを超えて』名古屋大学出版会。
江頭 進・澤邊紀生・橋本 敬・西部 忠・吉田雅明編 2010『進化経済学　基礎』日本経済評論社。
大内兵衛（1927 = 1974）「財政社会学——ゴールドシャイトの財政学批判」『大内兵衛著作集　第二巻』岩波書店。
大島通義 1956「L. シュタインにおける国家と財政学」『三田学会雑誌』49 巻 9 号，38〜49 頁。
——— 2013『予算国家の〈危機〉——財政社会学から日本を考える』岩波書店。

梶谷素久編・訳 1988『社会学の歴史』学文社。
加藤芳太郎 1951「イエヒト財政社会学の方法」『人文学報』第 4 巻，45～55 頁。
————1960「財政社会学ということ」『財政学の基本問題』千倉書房，129～144 頁。
金子 勝・児玉龍彦 2004『逆システム学』岩波書店。
菊谷和弘 2011『「社会」の誕生——トクヴィル，デュルケーム，ベルクソンの社会思想史』講談社。
木村元一 1941「財政社会学の発展」『一橋論叢』第 8 巻第 4 号，385～405 頁。
————1942「財政社会学に対する一考察——特にズルタン「国家収入論」を中心として」『東京商科大學研究年報　經濟學研究』第 7 巻，221～310 頁。
佐藤 滋・古市将人 2014『租税抵抗の財政学——信頼と合意に基づく社会へ』岩波書店。
佐藤俊樹 2008『意味とシステム——ルーマンをめぐる理論社会学的研究』勁草書房。
島 恭彦 1936「シュタインの政治經濟學批判について——其の財政學の一研究」『經濟論叢』第 42 巻第 6 号，1107～1116 頁。
清水強志 2007『デュルケームの認識論』恒星社厚生閣。
進化経済学会編 2006『進化経済学ハンドブック』共立出版。
神野直彦 2002『財政学』有斐閣。
盛山和夫 2013『社会学の方法的立場——客観性とは何か』東京大学出版会。
高木寿一 1949『近世財政思想史』北隆館。
瀧井一博 1999『ドイツ国家学と明治国制——シュタイン国家学の軌跡』ミネルヴァ書房，53 頁。
———— 2005『ローレンツ・フォン・シュタイン講述／陸奥宗光筆記　シュタイン国家学ノート』信山社。
西部 忠 2005「進化経済学の現在」吉田雅明編『経済思想②　経済学の現在 2』日本経済評論社，3～96 頁。
藤林敬三 1941「ルドルフ・ゴールドシャイドの『人間經濟學』に就いて」『三田学会雑誌』35 巻 4 号，83～105 頁。
マックス・ヴェーバー 1922 = 1972『社会学の根本概念』岩波文庫。
八木紀一郎 1988『オーストリア経済思想史研究——中欧帝国と経済学者』名古屋大学出版会。
山下覚太郎 1962『「財政社会学」研究』東洋経済新報社。
Backhaus, J. G. 2005, “Fiscal Sociology: What For?”, in J. G. Backhaus (ed.), *Essays on Fiscal Sociology*, Peter Lang, pp.5–25.
———— 2013, “Taxation: An Austrian Approach, Modern Applications of Austrian Thought”, Routledge, pp.115–138.
Blomert, R. 2001, “Sociology of Finance: Old and New Perspectives”, *Economic Sociology European Electronic Newsletter*, Vol. 2, No. 2, pp.9–14.
Broadberry, S. and M. Harrison 2005, *The Economics of World War I*, Cambridge University Press.
Campbell, John L. 2009, “A Renaissance for Fiscal Sociology”, *The New Fiscal Sociology*, Cambridge University Press, pp.256–265.
Cardoso, J. Luis and P. Lains (eds.) 2010, *Paying for the Liberal State*, Cambridge University Press.
Durkheim, E. 1895, *Les Règles de La Méthode Sociologique*, Presses Universitaires de France = 宮島 喬訳『社会学的方法の規準』岩波文庫，1978 年。
Exner, G. 2004, “Rudolf Goldscheid (1870–1931) and the Economy of Human Beings: A New Point of View on the Decline of Fertility in the Time of the First Demographic Transition”, *Vienna Yearbook of Population Research*, pp.283–301.
———— 2010, “A Berlin (Population) Statistician as a Forerunner of the Concept of the “Human Capital”, Ernst Engel (1821–1896) and his influence on Rudolf Goldscheid’s concept of “Economy of Human Beings” and the “Organic Capital””, http://epc2010.princeton.edu/papers/

100043.
Fleck, C. 1994, “Contemporary Sociology in Austria”, in R. P. Mohan and A. S. Wilke (eds.), *International Handbook of Contemporary Development in Sociology*, Greenwood Press.
Goldscheid, R. 1926, “A Sociological Approach to Problems of Public Finance”, in R. Musgrave et al. (eds.), *Classics in the Theory of Public Finance*, Macmillan, 1967.
Kampits, P. 1984, *Zwischen Schein und Wirklichkeit. Eine kleine Geschichte der Österreichischen Philosophie*, Österreichischer Bundesverlag =針生清人監訳『仮象と現実のはざまで——オーストリア哲学小史』富士思想叢書，1988 年。
Martin, I. W., A. K. Mehrotra and M. Prasad (eds.) 2009, *The New Fiscal Sociology*, Cambridge University Press.
Martin, I. W. and M. Prasad 2014, “Taxes and Fiscal Sociology”, *Annual Review of Sociology*, Vol. 40, pp.331–345.
Mikl-Horke, G. 2005, “An Old Idea of “Human Economy” and the New Global Finance Capitalism”, *Economic Sociology: The European Electronic Newsletter*, pp.36–43.
Musgrave, R. A. 1992, “Schumpeter’s Crisis of the Tax State: An Essay in Fiscal Sociology”, *Journal of Evolutionary Economics*, Vol. 2, Issue 2, pp.89–113.
Neurath, O. 1973, *Empiricism and Sociology*, D. Reidel Publishing Company.
Riha, T. 1985, *German Political History: The History of an Alternative Economics* =原田哲史・田村信一・内田 博訳『ドイツ政治経済学——もうひとつの経済学の歴史』ミネルヴァ書房，1992 年。
Schumpeter, J. 1918, *Die Krise des Steuerstaates*, Graz und Leipzig =木村元一・小谷義次訳『租税国家の危機』岩波書店，1983 年，12 頁。
Torrance, J. 1976, “Emergence of Sociology in Austria 1885–1935”, *European Journal of Sociology*, Vol. 17, Issue 2, pp.185–219.